

大学における構内全面禁煙ポリシー評価 (中間報告)

小浜 明¹⁾ 宮本友弘²⁾ 金森雅夫³⁾

河合優実⁴⁾ 糸岡夕里⁵⁾ 森 昭三⁶⁾

Evaluation of Smoking Cessation Intervention on a College Campus (An Interim Report)

Akira KOHAMA / Tomohiro MIYAMOTO / Masao KANAMORI

Masami KAWAI / Yuri ITOOKA / Terumi MORI

Abstract

Since its inception in April 2003, Biwako Seikei Sport College enforced a policy that banned smoking on campus for the first time in Japan (hereafter, the policy is called “no smoking policy”)

This research attempts to verify the effect of the no smoking policy at the college empirically, by observing the change in students' smoking behavior and awareness, with fixed point and continuous observation.

Surveys are conducted twice a year (May and December) We plan to submit our final report after the end of the 2007 fiscal year. Currently we are presenting an interim report with corresponding results dictated below.

(1) 18.1% of male students smoked before they entered college whereas, 9.2% of female students smoked. Immediately after entrance, the percentage of the smoking male students became 15.2%, after six months 19.3% and after a year, 22.8%. As for the female students, the percentage of the smokers are 6.9%, 9.5%, 9.9% at each survey. The number of the smoking male students increased slightly while the female students remained about the same.

(2) Compared to another college which has not enforced the no smoking policy, the percentage of smoking students who spent a year at the college is remarkably low concerning boys (47.4%) and approximately the same concerning girls (10.1%)

(3) Typically the average number of cigarettes is about ten per day. Heavy smokers, who consume 20 or more cigarettes a day, are becoming rare among both boys and girls.

(4) The ratio of students who stop smoking immediately after entrance is pretty high (25.7%) This indicates the policy has a beneficial (curative) effect on freshmen.

(5) Smokers who answered “yes” to the question, “if you encounter someone who is smoking on campus, would you warn him/her?”, was 32.4% while the nonsmoker who

1) 生涯スポーツ学科 2) 生涯スポーツ学科 3) 生涯スポーツ学科
4) 競技スポーツ学科 5) 生涯スポーツ学科 6) 学長

answered the same was 36.8%.

Key words : Evaluation, Intervention, College campus, Smoking policy, Student Attitudes

．はじめに

びわこ成蹊スポーツ大学（以下、びわスポ大）は、2003年4月より、日本で初めて「キャンパス内全面禁煙というスモキング・ポリシー（Smoking Policy¹⁾」（以下、禁煙ポリシー）を開始した。今回の取り組みは、キャンパス内という部分規制である。しかし、多くの学生にとって一日の大半を過ごす環境の規制が、喫煙行動・意識に一定の影響を与えることは十分に予想される。本研究は、学生（同一集団）の喫煙行動・意識の変化を、定点的・継続的に観測することで、大学における禁煙ポリシーの効果を実証的に検証しようとするものである。

1．研究の位置づけ

日本の大学生を対象とした喫煙研究のこれまでの動向を俯瞰すると、大きく三つの潮流が認められる。一つは、大学生の喫煙に関する知識・行動・意識などを把握したり、喫煙に影響を与える要因を分析しようとする実態調査研究²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾の流れであり、もう一つは、大学生を被験者にして、喫煙が身体に与える影響を生理的・疫学的に調べる実験研究⁹⁾¹⁰⁾の流れであり、最後の一つが、大学生に心理的・教育的・医療的に働きかけ、予防・抑制・治療しようとする介入研究¹¹⁾の流れである。

本研究は介入研究の流れに位置づく。以下、問題への迫り方が理解しやすいよう、「3段階の喫煙介入モデル¹²⁾」（図1）を用いて説明する。

第1段階は、予防・抑制を目的として、構成員全体を対象に実施される一次的介入である。これは、非喫煙者には予防的に、喫煙者

に対しては抑止的に働くことを期待して、一斉的な介入が実施される。この段階での実績評価はほとんど実施されていない。

第2段階は、初期の喫煙者に対して、（治療）相談的に実施される二次的介入である。第一段階と次に述べる第三段階との中間に位置する。この段階は喫煙者の特定が難しく、たとえ特定されたとしても、喫煙者自身が禁煙への意志を示さなければ成功しない。

第3段階は、ヘビースモーカーや喫煙年数の長い喫煙者に対して、治療目的に実施される三次的介入である。ただし、心理的薬理的依存性のために、禁煙を希望していても成功は難しい。また、有効な単一の禁煙方法は見つかっておらず、医師の処方の下、いくつかの方法が組み合わされて実施される¹³⁾。

ところで、介入研究での迫り方を上記のように捉えると、目的と対象者の範囲が定めやすく、また、到達すべき目標も明らかになってくる。本研究は第一段階の介入的研究に位置づけられるが、介入は個々の学生に直接的に実施されるのではなく、学生を取り巻く環

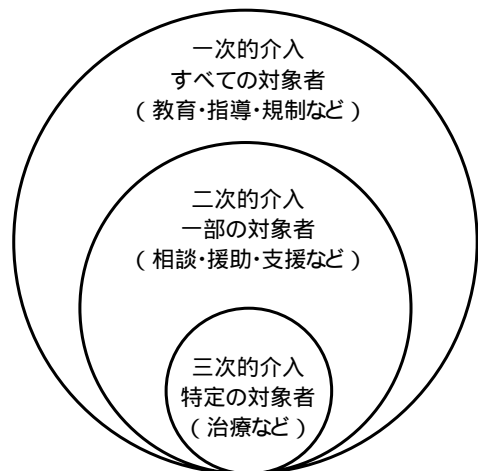


図1 3段階の喫煙介入モデル

境を規制することによって間接的に実施される。よって規制の効果は、非喫煙者には予防的、喫煙者には抑止的に働くことを到達目標に評価されることになる。

2. 研究のねらい

大学における禁煙ポリシーの評価は、これまでほとんど実施されてこなかった。それが可能になったのにはいくつか理由が考えられるが、その最大の理由は、公共の場での受動喫煙防止対策の必要性の高まりが社会的に認知され、その対策を講じることに、それほど強い反対意見が出なくなったことにある。

特に、厚生労働省が進める「健康日本21」や、これを背景とした「健康増進法（2002年に制定，2003年施行）」の第25条に、「受動喫煙の防止」が明記された影響は大きい。同法は、多数の者が利用する施設を管理する者に対して、受動喫煙防止のための措置を講じることを義務づけている。文部科学省も公共の場である大学に受動喫煙の防止の努力を要請するようになってきている。

期待される直接的効果

大学で禁煙ポリシーを実施することの直接的効果は以下の2点である。

1つ目は、喫煙者の喫煙習慣開始時期は20歳前後が最も多い¹⁴⁾¹⁵⁾¹⁶⁾¹⁷⁾といわれていることにある。スポーツ系大学学生の喫煙動向をコホートで追った研究でも、法的に喫煙を表明できる年齢である2年生での急増（1年生21.7%，2年生47.4%，3年生56.5%）が指摘されている¹⁸⁾。キャンパス内という部分規制ではあるが、20歳前後の多くの学生にとって一日の大半を過ごす環境の規制は、非喫煙者に対して予防的に働くことが十分に予想される。

2つ目は、ニコチン依存に陥った場合、そこから抜け出すことが困難ということにある。例えば、『DSM-IV-TR精神疾患の診断』によると、喫煙者の80%以上が禁煙したいと回答し、35%は毎年やめようと試みるものの、

独力でやめることに成功するのは5%以下に留まる¹⁹⁾という。また、日本のある職場の禁煙介入研究でも、介入しなかった群の禁煙成功率は3.1%に過ぎず、しかも二次的介入してもその成功率は12.9%であった²⁰⁾という。

今回の取り組みは、一次的介入であるため、二次的・三次的介入と比較してその効果はそれほど高いとは考えられないが、大学生という初期段階の喫煙者が一日の大半を過ごす環境の規制は、喫煙者の喫煙行動・意識に、一定程度抑制的に働くことが期待される。

期待される副次的効果

さて、大学で禁煙ポリシーを実施することの副次的効果について二点述べたい。

日本では、保健体育教師の喫煙率が他教科の教師よりも高いという調査²¹⁾²²⁾がある。そこで1点目として、保健体育教師を志望する学生が多い「びわすポ大」が禁煙ポリシーを実施するという事は、児童・生徒の喫煙行動に影響を与えるであろう教師を養成する機関として大いに意義がある。

2点目は、禁煙ポリシーが所属する教職員への禁煙意識・行動を促進する効果も期待できるということである²³⁾。

以上、大学で禁煙ポリシーを実施することで期待される直接的効果と副次的効果を述べた。なお、副次的効果の視点は重要ではあるが、本研究の主なねらいではないので、ここでは指摘するだけに留めることにしたい。

3. 先行研究

先に、日本の大学における禁煙ポリシーの評価研究がほとんど実施されてこなかったと述べた。諸外国、特に米国の大学でも、禁煙ポリシーの実施は拡大されつつあるものの、その評価はほとんど報告されていない。

例えば、American College Health Association (ACHA) American Cancer society (ACS) National Center on Addiction and Substance Abuse (CASA) などの各種団体・学会は、大学構内での喫煙に関するポリ

シーの実施を奨励²⁴⁾している。

さて、このような中で米国の大学生の喫煙が1990年代に劇的に増加したのに対して、大学がどんな対応をしたかを四年制大学393校の保健センター長に対して調査した結果では、回答者の85%が学生の喫煙を問題として考え、81%の大学が全ての公的エリアを禁煙にし、27%が学生寮のプライベートな部屋まで禁煙にしている²⁵⁾。また、公立大学の54%は、キャンパス内のすべての建物と学生宿舎での喫煙を禁止し、68%が煙草の販売をやめ、32%が大学新聞で煙草の広告を認めていない²⁶⁾。

ところが、このようにポリシーの実施状況が報告されているにもかかわらず、その効果は評価するまでには至っていない。現在のところ、唯一、Florida's Clean Indoor Air Actが制定された際、キャンパスの建物内の喫煙規制が、学生の大多数に支持され、喫煙の抑止力につながり、しかも喫煙規制は学生間には対立をもたらさなかった²⁷⁾という報告があるだけである。米国でも、大学が学生の喫煙に対してポリシーレベルで対応することが常識となりつつあるが、その効果の評価はほとんどなされていないのである。

つまり、日本及び諸外国(主に米国)では、喫煙ポリシーの評価研究はほとんど実施されておらず、本研究は国際的に見ても価値があると考えられるのである。

本研究は、学生(同一集団)の喫煙行動・意識の変化を、定点的・継続的に観測することで、日本で初めて大学における禁煙ポリシーの効果を実証的に検証するものである。なお、定点的・継続的観測は、年2回、調査月を定めて実施する計画である。最終的報告は2007年度以降となり、今回はその中間報告に位置づく。

・研究方法

1. 時期・対象・方法

調査対象者は、2003年度のびわスポ大入学

者全員239名(男子152名、女子87名)である。

調査は、2003年6月(入学直後)の第1回目の調査を起点にして、6ヶ月後の同年12月(第2回目)、1年後の2004年6月(第3回目)に、無記名の自己記入による質問紙調査を実施した。

2. 質問紙

質問紙は、WHO Guideline for the conduct of smoking habit surveys, 1983²⁸⁾, 1987²⁹⁾, 総務庁(青少年の薬物認識と非行に関する研究調査, 1997³⁰⁾, 厚生省(喫煙と健康問題に関する実態調査, 1998³¹⁾, 尾崎・蓑輪ら(1996年度未成年者の喫煙行動に関する全国調査, 1999³²⁾)などを参考に作成した。また、「喫煙者」の定義は、これらの先行研究から1カ月に1本以上喫煙する者とした。

調査項目は、性別・年齢、入学前1年間と調査時の前月の喫煙の「頻度(日数)」と「量(本数)」の変化、喫煙開始学年、キャンパス内全面禁煙化からの影響、禁煙への意志、キャンパス内全面禁煙化への意見・感想などである。なお、1年後の第3回目の調査(2004年6月)では、新たに喫煙維持要因(自由記述)、学内外の喫煙に対する規範意識・行動の2項目を追加した。

・結果

1. 回収状況

有効回答数は表1の通りである。なお、平均年齢は第3回目の調査(2004年6月)時点で、男子19.33歳(SD1.04)、女子19.25歳(SD0.54)である。

2. 男女別喫煙状況

喫煙経験者率

第1回目の調査では、これまでに一度でも喫煙をしたことのある学生が58名(25.8%)であり、その内訳は男子43名(31.2%)、女子15名(17.2%)である。尾崎・蓑輪らの全国調査(1999)における高校3年生の喫煙経

表1 各調査の回収状況 人(%)

		第1回調査		第2回調査		第3回調査	
有効回答数 (%)	男	225 (97.8)	138	193 (99.5)	109	208 (99.0)	127
	女		87		84		81

表2 喫煙者の頻度の推移(男女別) 人(%)

		入学前	第1回調査	第2回調査	第3回調査
ときどき(1ヶ月に1日以上)	男	4(2.9)	6(4.3)	3(2.8)	5(3.9)
	女	3(3.4)	3(3.4)	2(2.4)	2(2.5)
毎日	男	21(15.2)	15(10.9)	18(16.5)	24(18.9)
	女	5(5.7)	3(3.6)	6(7.1)	6(7.4)

表3 喫煙者の喫煙量の推移(男女別) 人

	男				女			
	入学前	第1回	第2回	第3回	入学前	第1回	第2回	第3回
10本未満	5	10	8	11	4	4	2	3
10 - 19本	9	6	8	13	2	2	5	5
20本以上	9	4	4	5	2	0	1	0
平均本数(本)	13.7	9.9	11.0	11.9	10.6	7.0	10.6	9.4

験者率(男子60.9%, 女子39.7%)を母比率にして2項検定すると, ともに有意であった(両側検定: 順に, $p < .01$, $p < .01$)。したがって, 調査対象学生の喫煙経験者率は, 男女ともに全国の高校3年生と比較して低率である。

入学前の喫煙者率

入学前の喫煙者は33名(14.7%)。その内訳は男子25名(18.1%), 女子8名(9.2%)である。尾崎・蓑輪らの全国調査(1999)における高校3年生の喫煙者率(男子40.7%, 女子15.8%)を母比率にして2項検定すると, 男子は有意であった(両側検定: $p < .01$)が, 女子は有意でなかった。したがって, 調査対象者の入学前の喫煙者率は, 男子には低率といえるが, 女子にはいえない。

喫煙頻度の推移

入学前, 入学直後, 6ヶ月後, 1年後の順に, 喫煙頻度の推移をまとめたものが表2である。「ときどき」は男女とも横ばい, 「ほぼ

毎日」は男女とも入学直後は減少したが, その後徐々に増加している。しかし, 男女とも調査間に有意差は認められなかった(直接確率計算)。このことは, 統計的に男女ともに, 喫煙者の喫煙頻度が抑制されているといえる。

喫煙者率の推移

入学前の喫煙者率は男子25名(18.1%), 女子8名(9.2%)であり, その後の推移は, 男子が21名(15.2%), 21名(19.3%), 29名(22.8%)で, 女子が6名(6.9%), 8名(9.5%), 女子8名(9.9%)であった。喫煙者率は男子が微増傾向, 女子が横ばい傾向である。検定の結果, 男女とも各調査間の喫煙者率の変化に有意差は認められない(直接確立計算)。このことは, 喫煙者率に微増傾向が認められた男子でも, 統計的には喫煙者の増加が抑えられているということである(男子図2, 女子図3)。

喫煙量の推移

「10本未満」「10 - 19本」「20本以上」を、入学前、入学直後、6ヶ月後、1年後の順に、男女別にまとめると、表3の通りである。男女とも「平均本数」は減少傾向にある。直接確率計算の結果、男女とも「20本以上」の減少に有意差が認められた(両側検定： $p < .05$)。入学直後から、半年後、1年後にかけて、男女の「20本以上」の喫煙者(ヘビースモーカー)が減少傾向にある。

・考 察

1. 禁煙ポリシー未実施大学との比較分析

コホート比較

禁煙ポリシー未実施の仙台大学体育科(96入学)の「入学直後」「1年後」の喫煙者率

を期待値にして、びわスポ大(03入学)の喫煙者率について検定した結果(母比率不等による直接確立計算)、男女とも入学直後は有意ではなかった。しかし、1年後にはびわスポ大の男子のみで喫煙者率が有意に低かった。全面禁煙のポリシーが男子では有効に働いているが、女子では働いていない(男子図2, 女子図3)。

これは、女子の入学前の喫煙者率が、全国調査と比較して同程度に高かったことと関係が深いものと考えられる。また、喫煙量(本数)も少ない者が多数を占めているため、たとえ環境が一時的に規制されても、それほど喫煙者率に影響を与えないもの(間隔を空けて喫煙することが可能であるから)とも推測

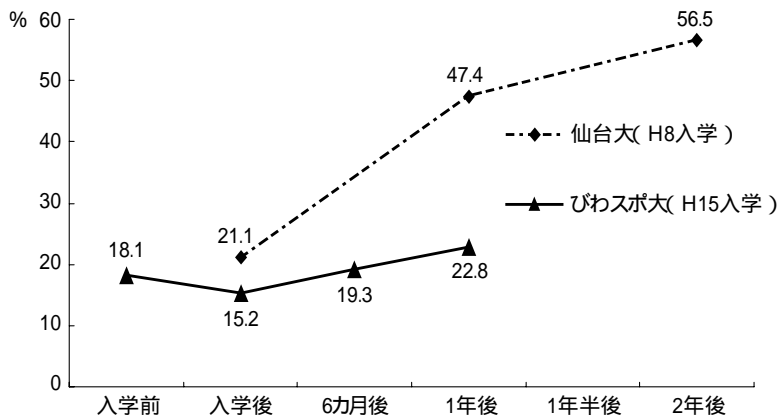


図2 男子喫煙者率の推移(コホート)比較

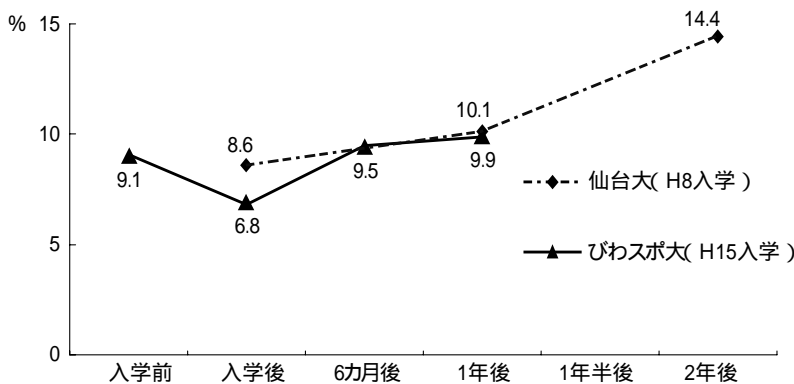


図3 女子喫煙者率の推移(コホート)比較

される。

禁煙率の比較

倫理的なことも含めて、20歳未満の喫煙状況を調査する場合、個人を特定してその変容を継続的に追うことは極めて難しい。そこで、集団全体が行動変容すると仮定して、禁煙率 = (やめた者) / (喫煙者 + やめた者) とした。びわすポ大学で入学直後、吸うのをやめた学生は7名、喫煙者は20名、禁煙率は25.9%である。同様にして6ヵ月後27.5%、1年後5.2%である。一方の仙台大は1年後13.9%、2年後が10.3%である。びわすポ大の1年生の時期での禁煙率が高い傾向にある。フレッシュマン期は喫煙者に対して治療的効果が期待できるが、さらに、キャンパス内全面禁煙という喫煙ポリシーは、さらにその効果を後押ししていることが示唆される。

喫煙開始率の比較

喫煙開始率 = (吸い始めた者) / (非喫煙者 + 吸い始めた者) とすると、入学直後に吸い始めた学生1名、非喫煙学生191名となり、喫煙開始率は0.5%である。同様に6ヵ月後3.2%、1年後1.2%となる。仙台大は、1年後が31.1%、2年後24.8%である。1年後のびわすポ大の喫煙開始率は、仙台大と比較して顕著に低率である(直接確立計算, p<.01)。このことは、全面禁煙ポリシーが、非喫煙者には予防的に、既喫煙者には再発防止的に働いているということである。

2. 喫煙行動・意識の分析

喫煙行動維持要因

1年後、37名の喫煙継続者に喫煙継続理由

を尋ねてみると、「なぜか吸ってしまう」「なんとなく口が寂しい」「周りが吸っていると誘惑される」「吸わないと落ち着かない」「イライラすると余計に吸う」「吸わなかったらストレスがたまる」等の記述が見い出せた。これら結果から、喫煙を継続する理由を分類すると、互いに独立ではないが、「無自覚的」喫煙、「環境誘因的」喫煙、「ニコチン依存的」喫煙の3要因が抽出された。

これらの要因別にどう対処するかは今後の課題であるが、その際、ニコチン依存に至っていない場合と、至っている場合とでは対応が異なると考えると方策も立てやすい。例えば、ニコチン依存に至っていない場合の対応は3つ考えられる。一つは何となく喫煙してしまっているようなケースである。この場合は新たに価値のある目標に目を向けさせることによって煙草から遠ざけるような方策を取ることである。もう一つは喫煙が自分に取って価値ある行為と認識しているようなケースである。この場合は認識や信念に訴えかける方策を取るようにする。最後は仲間などの関係性の中で喫煙されているようなケースである。この場合は集団の解体や仲間からの離脱を促すような方策を取るのである。なお、ニコチン依存に至っている場合は、禁煙外来など医療機関との連携が必要となってくる³³⁾。

喫煙規範行動・意識の比較

非喫煙者と喫煙者とも、学内では規範行動・意識とも有意ではなかった(表4)。したがって、学内では、非喫煙・喫煙者問わず規範行動・意識が同じように働いている。一方、学外は規範意識において有意な人数の偏

表4 規範意識・規範行動 人(%)

規範意識・行動		吸ってよい	吸っちゃダメ		無関心	無回答
			注意できない	注意する		
喫煙者 37名	学外	1(48.6)	1(2.7)	0(0)	1(43.2)	2(5.4)
	学内	2(5.4)	5(13.5)	12(32.4)	15(40.5)	3(8.1)
非喫煙者 171名	学外	3(22.8)	24(14.0)	9(5.3)	9(56.1)	3(1.8)
	学内	5(2.9)	4(26.9)	63(36.8)	53(31.0)	4(2.3)

りが認められた ($\chi^2(2)=13.77, p<.01$)。残差分析の結果、喫煙肯定が非喫煙者よりも喫煙者に有意に多く、喫煙否定でその逆であった。学外では、規範意識に限っていえば、喫煙者は喫煙を(多くが20歳未満にもかかわらず)肯定的に、非喫煙者は規制がない学外でも喫煙を否定的に捉えているといえる。

禁煙への意志の推移

入学直後、6ヶ月後、1年後の順にまとめたものが表5である。傾向として、年度の始め(第1, 3回調査)は「前期中にやめる」が増加するが、年度半ば以降(第2, 3回調査)には「今年度中にやめる」も含めて減少し、「卒業するまでにやめる」「今のところやめるつもりはない」が増えている。これは、年度当初に禁煙を決意するが、半ば頃までに挫折してしまうことを示している。禁煙指導は各年度はじめ(4月)が効果的ということである。また、入学直後の調査時点で「やめたいがどうしてもやめられない」という学生が6名(男子「ときどき」1名・「毎日」3

名、女子「ときどき」2名)であったのが、1年後11名(男「毎日」9名、女「毎日」2名)に増加している。これらの学生には環境の規制だけでなく別の支援(二次、三次的介入)が必要と考えられる。

3. 入学直後に限っての分析

これまでの結果・考察から、入学直後の喫煙状況に著しい変化が見られた。ここで項を起こして再度その特徴的な部分を取り上げ、深く考察を加えたい。

自由記述文の分析

入学直後の喫煙の改善状況をまとめたものが、表6の「改善」の欄である。本数が「減った・やめた」の23名を「改善あり」群とし、「変わらない・増えた・始めた」の11名を「改善なし」群として自由記述を分析すると、キャンパス内全面禁煙化に対して、「改善あり」では「禁煙を進めるのはよいこと」「そんなに苦じゃない」「やめるのにいいきっかけになった」など肯定的な、「改善なし」で

表5 喫煙者の禁煙への意思の推移

人(%)

	第1回	第2回	第3回
前期中にやめる	8(29.7)		7(21.2)
今年度中にやめる	6(22.2)	3(11.5)	4(12.1)
2, 3年以内にやめる	4(14.8)	4(15.4)	4(12.1)
卒業までにやめる	3(11.1)	5(19.2)	2(6.1)
今のところやめるつもりはない	6(22.2)	14(53.9)	16(48.5)
計	27	26	33

表6 入学直後の喫煙本数の変化

人(%)

本数	人数	改善	方向
減った	16(7.1)	あり 23(10.2)	改善 プラス方向 23(10.2)
やめた	7(3.1)		
吸ってない	191(85.0)	なし 11(4.8)	変化なし 198(88.1)
変わらない	7(3.1)		
増えた	3(1.3)		悪化 マイナス方向 4(1.7)
始めた	1(0.4)		
計	225	225	225

は「喫煙場所をつくって」「キツイ」など否定的な意見・意識が多くみられた。当然ではあるが、キャンパス内全面禁煙の規制効果は、それを肯定的に受け入れられる学生には高く、逆に否定的にしか受け入れられない学生には低い。施策の成功（改善あり）は、肯定的（共感的・納得的）な意識と密接に関係することを示している。

部分規制の効果

入学直後の喫煙本数の変化の方向をまとめたのが、表6の「方向」の欄である。

入学前後の喫煙本数の変化の方向を、「減った・やめた」をプラス方向、「増えた・始めた」をマイナス方向としてサイン（符号）検定した結果、プラス方向に変化した人数がマイナス方向に変化した人数よりも有意に高かった（両側検定： $p<.01$ ）。よって、入学直後に一日の大半を過ごす環境を規制することは、喫煙の本数を減らしたり、喫煙をやめさせたりという（治療的）改善効果を期待できることが示唆される。

部分規制の直接的効果

部分規制が本数を減らしたり、喫煙をやめさせたりという（治療的）改善効果を期待できるとしても、それが本当に規制による効果なのか、健康など他の理由による効果なのかわからない。入学直後、キャンパス内全面禁煙化が直接「いいきっかけとなった」と回答した学生が8名（吸うのをやめた2名、本数が減った6名）いた。部分規制の直接的効果率＝直接影響を受けた者/（入学前の喫煙者＋入学後の新たな喫煙者）とすると、その値は8/34（23.5%）となる。入学直後に限って言えば、キャンパス内を全面禁煙だけでこの数値が得られたということは、その効果が小さいとは決していえないと考えられる。

喫煙者の喫煙行動の見直しは、フレッシュマンの時期が効果的で、学年が進むと効果が低下していく。入学は新たな生活のスタートであり、喫煙も含めてそれまでの生活を見直すよい機会といえる。

．おわりに

今回は、「男女別喫煙状況の推移」、「禁煙ポリシー未実施大学との比較」、「喫煙行動・意識の分析」、「入学直後に限った分析」の四つの観点から、大学における禁煙ポリシーの効果を検討した。

中間報告であるので結論的なことは述べられないが、現時点での主な結果を以下に示す。

男女とも、喫煙頻度は抑制されている。喫煙者率は、男子で微増傾向、女子で横ばい傾向にある。また、喫煙量（本数）は、男女とも1日平均で約10本程度で推移している。一方で、1日20本以上のヘビースモーカーは減少傾向にある。

禁煙ポリシー未実施大学と比較して、男子の喫煙者率が著しく低い。また女子の喫煙者率は押し上げられていない。フレッシュマン期は多くの禁煙者が出現している。禁煙ポリシーは、既喫煙者が再び喫煙しなくなったり（再発防止）、非喫煙者が喫煙しない（予防）といった効果が期待できる。

禁煙ポリシーは、キャンパス内の喫煙者の喫煙に対する規範行動・意識を、非喫煙者と同程度に高めることができる。

喫煙者の喫煙行動の見直しは、入学直後が最も効果的である。入学直後、禁煙ポリシーによって禁煙することができたと回答した学生は23.5%であった。この時期に禁煙に成功した学生の自由記述文を分析すると、禁煙ポリシーが肯定的（共感的・納得的）に受け止められている。

注及び文献

- 1) 喫煙に対して、どのような対策を取るのが「Smoking Policy」である。全面禁煙、建物内禁煙、建物内部分禁煙（完全分煙、不完全分煙）や罰則あり・なし、介入あり・なしなど、さまざまなSmoking Policyが考えられる。
- 2) 村松常司ほか：喫煙の経験、習慣に影響を

- 及ぼす諸要因の研究 第1報 大学生に関する基礎的研究, 学校保健研究, 17(11): 539-544, 1975
- 3) 村松常司ほか: 喫煙の経験, 習慣に影響を及ぼす諸要因の研究 第2報 男子大学新入生について, 学校保健研究, 18(1): 34-39, 1976
- 4) 村松常司ほか: 喫煙の経験, 習慣に影響を及ぼす諸要因の研究 第5報 大学生の喫煙とSecond-Hand Tobacco Smoke について, 学校保健研究, 20(8): 319-396, 1978
- 5) 小松正子ほか: 仙台大学生の喫煙習慣について, 仙台大学紀要, 31(1) 15-22, 1999
- 6) 柳生善彦ほか: 女子大生の禁煙席選択と受動喫煙時の自覚症状, 学校保健研究, 42(3): 210-214, 2000
- 7) 宮井正彌: 姫路獨協大学における学生の喫煙実態調査(2000年度), 公衆衛生誌, 49(5): 437-446, 2002
- 8) 中尾理恵子ほか: 大学生の喫煙行動と喫煙問題, 長崎大学医学部保健学科紀要, 15(1): 53-59, 2002
- 9) 高本登・久島公夫・畝正二ほか: 大学生の体力に及ぼす喫煙習慣の影響, 広島大学保健管理センター研究論文集, 5:27-32, 1989
- 10) 野津有司: 大学生の呼吸器系に及ぼす喫煙の影響に関する疫学的研究, 岩手医科大学, 博士論文, 1992
- 11) 高橋裕子: 大学禁煙化プロジェクト研究班, 奈良女子大学等で実施中
- 12) 石隈利紀: 3段階の心理教育的援助サービス, 学校心理学, 141-159, 誠信書房, 1999
- 13) 喫煙者に現れるニコチン離脱症状(禁断症状)を緩和するため, 体内のニコチンを補給しながらニコチン依存症から離脱させるニコチン代替(ニコチンガムやニコチンパッチ、鼻腔スプレーなどの補助剤を使った)療法が行われることもある。
- 14) 大井田隆ほか: 看護学生・新人看護婦の喫煙行動関連因子, 学校保健研究, 40(4): 332-340, 1998
- 15) 大井田隆ほか: わが国における看護婦の喫煙行動, 厚生の指標, 46(6): 18-22, 1999
- 16) 大井田隆ほか: 1薬学系大学における学生の喫煙行動と喫煙意識に関する男女間の比較, 学校保健研究, 41(5): 469-475, 1999
- 17) 厚生省: 平成10年度喫煙と健康問題に関する実態調査, 1999
- 18) 前掲5) 小松らほか
- 19) DSM-IV-TR: 精神疾患の診断・統計マニュアル, 260, 2002
- 20) Takahashi KADOWAKIほか: Effectiveness of Smoking-Cessation Intervention in All of the Smokers at a Worksite in Japan, Industrial Health, Industrial Health, 20(38), 396-403, 2000
- 21) 大井田隆ほか: 中高等学校の保健体育教師における喫煙率と喫煙防止教育, 厚生の指標, 48(5), 14-18, 2001
- 22) 大井田隆ほか: 教師の喫煙行動及び喫煙防止対策に対する態度, 学校保健研究, 40: 299-307, 1998
- 23) この副次的効果については, 中村正和ほか: たばこのない学校, 学校保健研究, 45: 502-504, 2004の中に指摘されている。
- 24) Abigail C.Halperin, MD, MPH; Nancy A. Rigotti, MD; US Public Universities's Compliance With Recommended Tobacco-Control Policies: Journal of American college health, 51(5) 181-188, 2003
- 25) Wechsler et al.; College smoking policies and smoking cessation programs: Results of a survey of college health center directors, Journal of American College Health, 49(3), 205-212, 2001
- 26) Halperin et al.; US public universities' compliance with recommended tobacco-control policies, Journal of American College Health, 51(5), 181-188, 2003
- 27) Chandler et al.; Impact of Florida's Clean Indoor Air Act on Student Life, College Student Affairs Journal, 17(1), 43-52, 1997
- 28) WHO: Guideline for the conduct of smoking habit surveys among health professionals, Report of a WHO Meeting held in Winnipeg, Canada 7-9 July 1983 in collaboration with UICC and ACS
- 29) WHO: Guideline for the conduct of

- smoking habit surveys (): school teachers
 report of a meeting held in Padua, Italy, 15-
 17, December, 1987
- 30) 総務庁：青少年の薬物認識と非行に関する
 研究調査票，1997
- 31) 厚生省：平成10年度喫煙と健康問題に関する
 実態調査票，1998
- 32) 尾崎米厚ほか：1996年度未成年者の喫煙行
 動に関する全国調査，厚生指標，46(13):
 16-22, 1999
- 33) 小浜明：研究者がわかりやすく考えました
 ~喫煙指導をどうすすめたらいいか，健，33
 (3), 36-38, 2004

